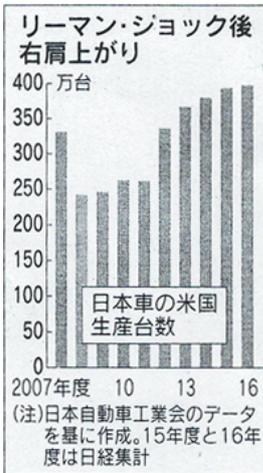
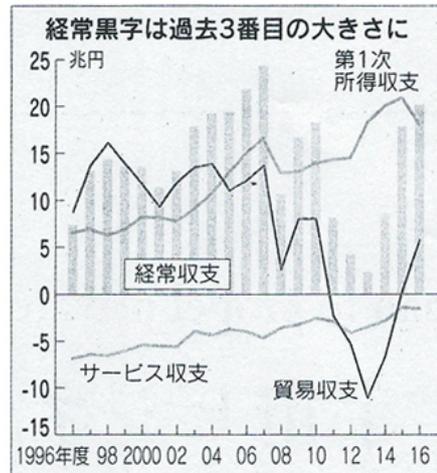


- 05/07・日本車、米生産400万台迫る 4年連続で過去最高を更新 < 1 >  
5年で136万台増加 対米輸出も171万台と2年連続で増加 メキシコ生産は5年で2倍に
- 05/08・仏大統領マクロン氏 (7日) 親EU「欧州を擁護」 ルペン氏に大差 < 2 >  
欧州、分断を回避 反ルペン票が流入 最年少39歳、議員経験なし 支持基盤に不安  
・米シェール掘削リグ稼働700基 2年ぶり水準回復 原油相場下押し
- 05/09・核放棄なら体制認める 対北朝鮮、米が中国に伝達 米朝、非公式接触か  
・東南ア新車販売3月14%増 2カ月連続2ケタ増  
・3月給与総額10か月ぶり減 実質賃金も0.8%減 賃上げ広がり欠く
- 05/10・韓国大統領に文在寅氏 9年ぶり革新政権 北朝鮮に融和姿勢 < 3 > < 4 >  
早期の南北対話探る 日米の強硬姿勢と溝 慰安婦合意再交渉訴え、日本と対立再燃の恐れ  
「81万人雇用創出」政府主導で経済成長 賃金格差の是正急務  
「少数与党」国会運営難しく 人事や法案、野党同意が必要 首相候補に知日派知事  
・FBI長官解任 米政権 クリントン氏捜査が原因か
- 05/11・米大統領、ロ外相と会談 シリア問題、関係改善探る  
・韓国株が一時最高値 新政権の経済政策に期待 北朝鮮情勢の緊張緩和の見方も  
・経常黒字リーマン後最高 昨年度20.1兆円 原油安で輸入減 < 5 >  
第1次所得収支黒字が18.3兆円 企業、海外で再投資 国内雇用に波及弱く  
サービス収支改善、約1.3兆円の黒字 訪日客消費が底上げ
- 05/12・中国新車販売4月2.2%減 1年8か月ぶりマイナス 減税縮小の影響長引く  
・中国、対欧州鉄道輸送3倍に 2020年メド「一带一路」を推進 < 6 >  
・対FBI圧力 強まる疑惑 ロシア疑惑捜査に圧力
- 05/13・米中、経済で一転接近「100日計画」発表 < 7 >  
中国：牛肉輸入を再開 米国：「一带一路」に協力  
・米通商代表 (USTR) にライトハイザー氏承認 対日強硬派、農業に的  
・大規模訪中団、日中連携探る 一带一路会議にオールジャパン派遣  
・99か国でサイバー攻撃 欧米・ロシア、7万5000件被害 米当局ソフト悪用か
- 05/14・米「保護主義講じる権利」 財務長官、G7後の会見で  
G7 (主要7か国財務相・中央銀行総裁会議) 共同声明 「保護主義に対抗」文言盛り込まず  
・新興国、株・通貨・債権トリプル高 米利上げでもマネー流入  
新興国株は今年に12%上昇 債券・通貨も5%高 景気回復、経常収支改善、株価に割安感

<1>



<5>



<2>

フランス内外の課題とマクロン氏の公約

| 課題                    | 公約                    |
|-----------------------|-----------------------|
| E U平均8%より<br>高い失業率10% | 法人減税で企業活動<br>促進       |
| 移民の経済格差               | 仏語教育で同化政策             |
| 頻発するテロ                | 警察・憲兵を1万人<br>増員       |
| 40年以上も続く財<br>政赤字      | 公務員削減で歳出削<br>減        |
| ロシア政策                 | クリミア編入は非<br>難。対話の道も探る |
| E Uの統合深化              | 防衛、デジタル部門<br>などで協力    |

<6>

▼「一帯一路」中国と欧  
州を結んだ交易路、シル  
クロードに沿って中国が  
構築をめざす経済圏の構  
想。2013年の秋に習  
近平国家主席が提唱し  
た。中央アジアを通る陸  
路(一帯)と、東南アジ  
アからインド、中東を通  
る海路(一路)の2つの  
ルートがある。  
沿線には65カ国あり、  
合計の人口は44億人を超  
える。中国が道路や港湾  
などのインフラを建設  
し、貿易や人の交流を促  
して「親中国」の経済圏を  
つくる。人民元を沿線国  
で使ってもらい、国際化  
を進める狙いもある。

<3>

文在寅氏の主な主張

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 対北朝鮮政策            | 対 話     |
| 従軍慰安婦の日韓合意        | 再交渉     |
| 米軍の<br>ミサイル迎撃装備配備 | 次の政権が決定 |
| 財閥改革              | 推 進     |

<4>

文・新大統領の主な経済政策

|       |                            |
|-------|----------------------------|
| 雇 用   | 公共部門で81万人、民間で50<br>万人の雇用創出 |
|       | 雇用創出のための専門組織を<br>新設        |
| 財閥改革  | 十大財閥、特に四大財閥の改<br>革に集中      |
|       | 労働者の経営参画を推進                |
| 税 制   | 高所得者対象に所得税と相続<br>税引き上げ     |
| そ の 他 | 原発政策を全面的に再検討               |

<7>

| 米中100日計画の<br>主な合意内容                           |
|---|
| ◆中国は米国産牛肉を輸入。米国は中国産鳥肉<br>輸入ヘルールづくり(7月16日までに)  |
| ◆中国が米国の液化天然ガスを輸入しやすく                          |
| ◆中国は米国企業に格付け・電子決済・債券引き<br>受けの各業務を開放(7月16日までに) |
| ◆米国は中国の「一帯一路」の重要性を認識。<br>関連会議に代表団を派遣          |
| ◆鉄鋼の過剰生産能力問題でも成果を得よう<br>双方が努力                 |
| ◆100日計画に基づき「1年計画」を策定                          |